

島津製作所知財部の生成 AI 活用と「Genzo AI」の現状と今後

Manus

1. はじめに

2. 島津製作所知財部における生成 AI 活用の経緯と成果

2.1. 「プロンプトドリブン改革」の基本方針

島津製作所の知財改革は、単なる議事録作成や翻訳補助といった一般的な AI 活用にとどまりません。その中核にあるのは、「知財部が専門的知識を用いて行っている、ロジック化可能な知的労働そのものを生成 AI に置き換える」という強力なポリシーです [5]。

この改革において最も重視されたのが「暗黙知の形式知化」です。ベテラン知財部員が長年の経験で培ってきた判断ロジックや思考プロセス（暗黙知）を徹底的に言語化し、AI に対する揺らぎのない詳細な指示（プロンプト）として構造化（形式知化）しました [5] [6]。生成 AI 特有の課題であるハルシネーション（もっともらしい嘘）についても、「AI の限界ではなく、指示を出す人間のプロンプトが曖昧なため」と捉え、業務特性に合わせたモデル選定（Gemini や ChatGPT の使い分け）や、インプット情報の限定（クローズド環境での処理）を組み合わせることで克服しています [5] [7]。

2.2. 驚異的なコスト削減と工数削減の実績

2023 年から本格的に開始されたこの社内実践は、2025 年度には極めて大きな定量成果を生み出しました。

指標	削減効果・実績	備考
外部委託コスト	年間約 8,000 万円～1 億 2,000 万円削減	当初目標の 8,000 万円を超過。主に特許翻訳や先行技術調査の外部委託費を圧縮 [1] [5] [8]。
知財部員の工数	業務により最大 50%削減	発明届出業務などの工数が半減し、より戦略的な業務へのシフトが可能に [3] [5]。
研究開発者の工数	約 90%削減	特に負担の大きかった FTO（他社特許クリアランス）調査関連の工数が劇的に減少 [5] [8]。

2.3. 具体的な業務自動化の事例

島津製作所では、知財業務のあらゆるプロセスにおいて生成 AI が組み込まれています。

- 発明創出と先行技術調査:** 開発資料（PDF や PowerPoint）を AI に入力するだけで、発明技術の抽出、課題、解決手段、効果を整理し、自動で先行文献調査とクレームチャート作成までを約 15 分で完了させます [7]。
- 明細書作成と特許翻訳:** 先行文献調査を経て練り上げられた構成に基づき、AI が明細書の「従来技術」「課題」「効果」や実施例、請求の範囲まで自動生成します。また、外国出願向けの英語・中国語翻訳も完全に内製化されました [7]。
- 中間処理（拒絶理由通知対応）:** 各国特許庁からのオフィスアクション（OA）に対し、OA 通知、引用文献、本願発明の PDF のみを読み込ませることで、現地代理人レベルの精度の高い分析と補正案作成を数分で実現しています [7]。
- FTO（侵害予防）調査:** 開発資料から製品仕様を自動抽出し、広めの検索式で得た数千件の母集団の請求項と製品仕様を AI で全件比較判定させます。これにより、従来研究者が年間 10 万件読んでいた作業が激減しました [7]。

現在では、島津製作所の知財業務において「人だけが対応する特許の仕事がなくなった」とされるレベルに達しており、AI が主導して出力した結果を人間が確認・最終判断する「Human-in-the-Loop」の体制が確立しています [5]。

3. 新会社「Genzo AI」の設立とサービス展開

3.1. Genzo AI の概要

島津製作所は、社内で大きな成果を上げたこの知財業務自動化プラットフォームを外販するため、特許調査などを手掛ける株式会社 IP Agent と共同で、2026 年 4 月 1 日に新会社「株式会社 Genzo AI」を設立しました（島津製作所 90%、IP Agent10% 出資） [3] [4]。社名は島津製作所の創業者である島津源蔵氏にちなんでいます [9]。

Genzo AI は、大企業の知財部門から、少人数で業務を担う中堅・中小企業、予算・人手不足に悩む大学・研究機関までをターゲットとし、年間契約の SaaS 形式でサービスを提供します [10]。

3.2. 提供される機能モジュール

Genzo AI のプラットフォームは、知財業務の全工程をカバーする 6 つのモジュールで構成されています [10]。

モジュール名	機能概要	提供時期
MODULE 01: 届出・出願	開発資料から「発明提案書」を作成。明細書案生成にも対応予定。	2026 年 5 月上旬（届出） / 夏以降（出願）
MODULE 02: 翻訳（英・中）	日本語明細書を高精度に英語・中国語へ翻訳。図面内テキスト翻訳も予定。	2026 年 5 月上旬
MODULE 03: 中間処理	拒絶理由通知への対応案を論理的に構築し、修正案を提示。	2026 年 5 月上旬
MODULE 04: 先行文献調査	特定の出願や技術に関連する先行文献を調査し、特許性判断の結果を出力。	2026 年夏以降
MODULE 05: FTO（侵害予防）	開発資料から連携外部 DB（Patentfield 等）で検索～一次スクリーニングを全自動実行。	2026 年夏以降
MODULE 06: 契約書レビュー	契約書案とメール PDF から、不利条項の指摘と修正案を自動生成。	2026 年夏以降

注: 当初2026年4月15日の提供開始を予定していましたが、想定を上回る申し込みによるインフラ増強のため、5月上旬へと変更されています[10]。

3.3. 料金体系と強み

料金プランは、企業の規模やニーズに応じた「年間100万円～1,500万円（税抜）」の基本料金+従量課金制となっており、**ユーザー数（ID数）無制限**で利用できる点が大きな特徴です[3][10]。これにより、知財部門だけでなく全社的な知財啓蒙活動にも活用しやすくなっています。

また、自社特有の言い回しや指示を登録できる「カスタムプロンプト」機能や、OpenAI社やGoogleのサーバーにプロジェクトを残さず国内AWSサーバーで管理する「安心のセキュリティ」も強みとして打ち出しています[10]。

4. 現状の課題と今後の展望

4.1. 知財 DX 市場の競争激化

Genzo AIの登場は、日本の知財DX市場に大きなインパクトを与えていますが、競合環境も激化しています。例えば、NECは独自AIとRAG（検索拡張生成）を組み合わせた知財DX事業を2026年4月から開始し、特許調査作業の大幅な効率化を掲げています[11]。また、AI SamuraiやTokkyo.Aiといったスタートアップ企業も生成AIを活用した特許支援サービスを展開しており、「知財業務の自動化」は業界全体のメガトレンドとなっています[12]。

Genzo AIがこの市場で勝ち抜くためには、島津製作所という「ユーザー企業自身が実務で磨き上げたノウハウ（暗黙知の形式知化）」という独自性をいかに汎用的なSaaSプロダクトとして他社環境でも再現できるかが鍵となります[12]。

4.2. セキュリティと品質の担保

知財情報は企業の最重要機密であるため、クラウド型生成AIサービスの利用には慎重な姿勢をとる企業も少なくありません。Genzo AIは入力データをモデル学習に利用しない契約や国内サーバーでのデータ保管を明言していますが、API経由でのデ

ータ処理に伴う一時的なログ保持（最大 30 日等）に対する顧客の懸念を払拭するための透明性の高い運用が求められます [12]。

また、中間処理や契約書レビューといった法的な権利範囲に直結する業務において、AI の出力（ハルシネーションのリスク）を人間がどのように最終確認し、責任を担保するかという「Human-in-the-Loop」の運用設計の定着が、導入企業側の課題となります [12]。

4.3. 生成 AI 時代の知財人材の役割

島津製作所の事例が示すように、生成 AI の導入によって「ロジック化可能な知的労働」や単純作業は急速に自動化されていきます。これにより、今後の知財人材には、AI が出力した発明の妥当性や権利範囲の適切性を評価する「AI の出力を判断・監督する能力」や、AI の分析結果に基づいて最終的な意思決定を行う能力がより一層求められるようになります [5]。

将来的には、経営戦略や事業戦略を入力するだけで、AI が特許戦略を立案し、明細書と共にアウトプットする時代が来ると展望されています [7]。知財部門は、作業の実行部隊から、事業の上流に深く関与し企業の競争力を能動的に創出する戦略的パートナーへと役割をシフトしていくことが期待されます。

5. まとめ

島津製作所知財部の生成 AI 活用は、単なる業務効率化ツールとしての AI 導入ではなく、専門家の「暗黙知」をプロンプトとして「形式知化」し、業務プロセスそのものを再定義した画期的な事例です。年間 1 億円規模のコスト削減という圧倒的な実績を背景に設立された「Genzo AI」は、実務直結型の SaaS プラットフォームとして、人手不足や属人化に悩む多くの企業の知財業務を変革するポテンシャルを秘めています。

今後は、2026 年 5 月からのサービス提供開始を経て、実際の導入企業において島津製作所と同等の成果（効果の再現性）が実証されるかが注目されます。同時に、AI と人間が協働する新たな知財業務のスタンダードが、日本の製造業全体の競争力底上げに寄与することが期待されます。

References

- [1] MONOist. "年間 8000 万円のコストを削減した知財業務自動化 AI を外販".
<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2604/02/news040.html> [2] ITmedia. "AI を活用した知財業務の自動化プラットフォーム、コスト削減につながるワケ".
<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2604/10/news032.html> [3] 島津製作所. "知財業務自動化 SaaS 提供の子会社 Genzo AI を設立".
<https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html> [4] IP エージェント. "IP エージェント×島津製作所 新会社「Genzo AI」を共同で設立と製品説明会のご案内".
<https://ip-agent.com/archives/549> [5] note (楠浦崇央). "島津製作所における生成 AI プロンプトドリブン知財改革：現状、課題、そして未来".
<https://note.com/kusuura/n/n552ca508990e> [6] 薬事日報. "【島津製作所】知財業務自動化 SaaS 提供の子会社 Genzo AI を設立". <https://www.yakuji.co.jp/entry131939.html> [7] NAKAMURA & PARTNERS. "【動画紹介】島津知財における生成 AI プロンプトドリブン改革【阿久津 好二先生】".
https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal_updates_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90ai%E3%83%97%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%97%E3%83%88%E3%83%89/ [8] 電波新聞. "島津製作所、知財業務を AI で自動化 4 月設立の新会社で". <https://dempa-digital.com/article/711708> [9] 産経ニュース. "知財力底上げへ 島津製作所が新会社「Genzo AI」設立 業務を自動化、コスト削減".
<https://www.sankei.com/article/20260325-QJOV5RVZ7NJ23NB5NJEQ7NAEIE/> [10] Genzo AI 公式サイト. "Genzo AI | 次世代知財業務自動化プラットフォーム".
<https://www.genzo-ai.co.jp/> [11] Business Insider Japan. "NEC が知財 AI 開発で実現した「最大 94%効率化」。特許調査は 22 時間から 1.5 時間に".
<https://www.businessinsider.jp/article/2601-nec-ai-intellectual-property-efficiency/> [12] よろず知財戦略コンサルティング. "Genzo AI 深掘り調査レポート（知財業務自動化 SaaS）". <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/d4dfc6c571160d793e7.pdf>